

2010年11月19日

第22回大会・総会の案内

1. 期日 2010年11月27日(土) 10時00分～19時00分

2. 会場 大東文化大学 板橋キャンパス 中央棟「多目的ホール」  
(〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1)

大会幹事 高沢修一 会員 (大東文化大学経営学部准教授)

連絡先 〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1

大東文化大学経営学部経営学科事務室気付 高沢修一研究室宛

電話 大学代表 03-5399-7300 〈内線〉3625 (研究室)

経営学部事務室 03-5399-7462

経営学科事務室 03-5399-7368

FAX 経営学科事務室 03-5399-7369

e-mail takasawa@ic.daito.ac.jp

<キャンパス周辺地図> (別紙をご参照下さい。)

<交通アクセス> (別紙をご参照下さい。)

●電車を利用

- ・東武東上線東武練馬駅北口下車

無料スクールバスで約7分 (スクールバス乗り場まで徒歩5分)

- ・都営三田線西台駅西口下車 徒歩10分路線

●バスを利用

- ・東武練馬駅から浮間舟渡駅行 (国際興業) 高島六の橋バス停下車

- ・成増駅北口から赤羽駅西口行または志村三丁目駅行 (国際興業)

大東文化大学バス停下車

※大学のホームページ <http://www.daito.ac.jp/access/index.html> もご参照下さい。

### 3. スケジュール

11月27日（土）

受付開始	9時30分
事務局構成役員会	9時30分～9時55分
開会挨拶	10時00分～10時05分
シンポジウム 「市民公益税制の検討」	
司会 浪花 健三 氏（立命館大学法学部教授）	
梅原 英治 氏（大阪経済大学経済学部教授）	
(1) 財政学から：	10時05分～11時05分
グローバル時代のNPO／寄付税制	
— 国境を超える寄付とグローバルタックスの視点から —	
埼玉大学経済学部教授 後藤 和子 氏	
(2) 税務会計学から：	11時05分～12時05分
CSR 会計導入に伴う環境税創設の提言	
— 市民社会のインフラ整備に求められる企業活動の公益性 —	
大東文化大学経営学部准教授 高沢 修一 氏	
休憩／全国役員会	12時05分～13時30分
(3) 税法学から：	13時30分～14時30分
非営利公益法人課税除外制・公益寄附金税制の根拠をさぐる	
— 日米における所得課税上の分析を中心に —	
白鷗大学法学部教授 石村 耕治 氏	
休憩／質問票回収・整理	14時30分～14時45分
討論	14時45分～16時45分
総会	16時45分～17時15分
交流会	17時30分～19時00分

[備考]

(1) 交流会

会 場： 中央棟カフェテリア「グリーンスポット」(民間企業運営の学内食堂)

会 費： 5000円

司 会： 高沢修一氏(大東文化大学経営学部准教授)

(2) 参加者の皆様へ

①参加確認のハガキは10月20日までに投函してください。

②会場案内の学生ボランティアがサポートします。会場が分からないときは聞いてください。

③昼食については、中央棟カフェテリア「グリーンスポット」(交流会場)をご利用ください。

④ホテル等の手配は各自でお願いいたします。

⑤シンポジウム・会員総会終了後、交流会を開催いたします。年1回の交流会ですので、ふるってご参加ください。

(3) 機関誌について

学会機関誌『租税理論研究叢書 20・社会保障と税制』は、まもなく刊行されます。2010年分会費納入会員には法律文化社から各会員宛に直送させていただきます。

なお、機関誌の売れ行きは必ずしも順調ではありませんので、発行元の法律文化社には大変ご迷惑をかけております。大学図書館蔵書、事務所資料等として発行元にご協力下さいますようお願い致します。

[機関誌のお問い合わせ]

〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町 71

法律文化社 秋山 泰 社長

電話 075-791-7131

FAX 075-791-0773

[Email akiyama@hou-bun.co.jp](mailto:akiyama@hou-bun.co.jp)

(3) 会費納入について

当学会の年会費は、正会員 9,000 円、準会員 4,000 円です。また、入会金は 2,000 円となっております。

なお、下記に金額の記入がある場合は、年会費の未納があることを意味しますので、同封の振込用紙にてご納付下さい。例えば、2010年のところに9,000円と記入されている場合は、本年分が未納ということです

2010年(本年分)	円
2009年分	円
2008年分	円
2007年分	円
合計	円

※ 振り込まれた金額は、古い年度の未納会費から順次充当されます。会費の納付があり次第、機関誌を法律文化社から直送いたします。

日本租税理論学会事務局 〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1 日本大学法学部研究室内 <a href="mailto:sozeiron@law.nihon-u.ac.jp">E-mail sozeiron@law.nihon-u.ac.jp</a> Fax 03-5275-8535 (日本大学法学部庶務課 → 日本租税理論学会)
--

※ 学会事務局への正式の連絡は文書(郵送)でお願い致しておりますが、お急ぎの場合には、E-mailまたはFaxでお願いいたします。